

# 業務委託契約書（案）

群馬県立公立大学法人 理事長 高田邦昭（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、群馬県立女子大学附属図書館管理運営業務について、次のとおり委託契約を締結する。

## （委託）

第1条 甲は、群馬県立女子大学附属図書館管理運営業務（以下、「本件業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 乙は、別に定める「群馬県立女子大学附属図書館管理運営業務仕様書（以下、「仕様書」という。）」に基づき、本件業務を行わなければならない。

## （委託期間）

第2条 この契約による委託期間は令和7年4月1日から令和9年3月31日までとする。

## （委託料）

第3条 委託料は、金\_\_\_\_\_円とする（うち消費税及び地方消費税の額は、金\_\_\_\_\_円）。

## （契約保証金）

第4条 甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

## （従事者）

第5条 乙は、本件業務を行うにあたり、本件業務に直接従事させる者（以下、「従事者」という。）の名簿を甲に提出しなければならない。提出後、異動があったときも、同様とする。

2 乙は、従事者の健康、身元、風紀、衛生及び作業規律の維持について一切の責任を負わなければならない。

3 甲は、乙の従事者が本件業務の実施中に受けた障害については、責任を負わないものとする。ただし、甲の責任に帰するものについてはこの限りではない。

4 甲は、乙の従事者について、著しく不適等と認められるものがあったときは、乙に対してその理由を明示して、その変更措置を講ずるよう求めることができる。

## （責任者の選任）

第6条 乙は、従事者を指揮監督するため、責任者を置かななければならない。

## （使用者の法的義務）

第7条 乙は、甲の現場で本件業務に従事する乙の従事者に対して、民法、労働基準法、健康保険法、労働災害補償法、その他法律に規定されている事業主又は、使用者としてすべての義務を負わなければならない。

## （資材）

第8条 本件業務に使用する用具及び消耗品は、必要に応じ、その都度乙の請求により甲が支給する。

(施設、設備等の使用)

第9条 乙は、本件業務の実施にあたり、甲の指定により甲の建物及び施設設備を利用することができる。

2 本件業務を実施するために使用する電気、水道等の費用は甲が負担する。ただし、乙はこれらの使用にあたっては節電、節水に十分配慮し、省エネルギー、省資源に努めなければならない。

(業務の改善、監督)

第10条 甲は、乙の実施する本件業務が仕様書に適合しないと認められるときは、その本件業務の手直しを求めることができる。

2 甲は、乙の本件業務の実施について随時その状況の検査を行い、または報告を求めて、その本件業務の改善、若しくは停止、その他の措置を求めることができる。

(秘密の保持)

第11条 乙は、本契約の履行に関して知り得た甲の業務上の秘密を、本契約の有効期間中のみならず、その終了後も他の者に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報の取扱いに関する業務委託契約基準」を遵守しなければならない。

3 甲は、個人情報の取り扱い状況について、年1回以上、乙に対して書面での検査を行う。

4 前項について、乙が本件業務の入札参加資格確認の際に提出する管理体制等証明書に記載した自主的検査を実施し、当該検査に係る乙の報告書等を甲に提出して前項の書面検査と同等以上であると認められた場合、前項に規定する書面検査に代えることができる。

5 第2項の機密保持義務に違反したことにより甲又は他の者に損害を与えた場合には、乙は、その損害を賠償しなければならない。

(修理事項)

第12条 甲は、本件業務の対象である施設設備等の日常使用による消耗、破損及び故障に伴う修理を実施する。ただし、乙の責めに帰する事由により修繕を要する場合は、甲乙協議の上、処理方法を決定する。

(検査)

第13条 乙は、本件業務が完了したときは、遅滞なく甲に報告しなければならない。

2 甲は、前項の報告を受けたときは、その日から起算して10日以内に検査を行わなければならない。

(委託料の支払)

第14条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、当該月に実施した本件業務に関する委託料請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の委託料請求書が正当であると認めたときは、当該月の翌月末日までに乙に対して委

託料を支払うものとする。

- 3 委託料の月額、委託料の24分の1とし、端数が生じたときは、当初年度の最初の月の請求に含めるものとする。

(再委託の禁止)

第15条 乙は、本件業務を自ら行うものとし、他の者に本件業務の実施を再委託することができない。

(譲渡等の禁止)

第16条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を他の者に譲渡し、若しくは承継させてはならない。

(成果の取扱)

第17条 本件業務による成果について、著作権等の一切の権利は甲に帰属するものとする。

(業務内容の変更等)

第18条 甲は、必要があると認めるときは書面をもって乙に通知し、本件業務内容を変更又は業務の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、委託料または履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(解除等)

第19条 甲は、次の各号のいずれかの事情が生じたときは、催告なしにこの契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約を履行することができないと甲が認めたとき。

(2) 乙の本件業務の処理が不適当と甲が認めたとき。

(3) 契約の履行について不正の行為があったとき。

(4) 乙が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団員等」という。）であることが判明したとき。

(5) 乙は、甲との契約に係る業務の遂行に当たり必要な契約等の相手方が暴力団員等であることを知ったにもかかわらず同契約等を解除しなかったとき。

(6) 乙がその他この契約書の条項に違反したとき。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したとき（前項第1号又は第2号に該当する場合は、乙の責めに帰すべき理由がある場合に限る。）は、乙に対し違約金として契約金額の10分の1に相当する額の支払いを求めることができる。

- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したときは、乙に損害が生じてもその責を負わないものとする。

(談合等不正行為があった場合の解除等)

第20条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したと認めたときは契約を解除することができる。

- (1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対して行う独占禁止法第7条又は第8条の2の規定に基づく排除措置命令（排除措置命令がなされなかった場合は、独占禁止法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令）又は独占禁止法第85条第1号の規定による抗告訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (2) この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、甲の請求に基づき契約金額の10分の2に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 乙が第1項各号に該当することにより甲に損害が生じた場合、当該損害が前項の規定する違約金を超えなお存在する場合には、甲はその超過額を併せて乙に請求することができるものとする。
- 4 前条第3項の規定は、第1項の規定による解除の場合に準用する。

(違約金等の遅延利息)

第21条 乙が、第19条第2項並びに前条第2項及び第3項に規定する金額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(暴力団等による不当介入があった場合の届出義務)

第22条 乙は、乙が当該契約の遂行に当たり暴力団又は暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、その旨について、遅滞なく甲への報告及び警察への届出を行わなければならない。

(損害賠償)

第23条 乙は、本件業務の実施に際して甲に損害を与えたときは、乙は、その損害を賠償する責めを負うものとする。本件業務の実施により第三者に損害を与えた場合も同様とする。

(契約終了時の業務引継、移行支援等)

第24条 契約の全部若しくは一部を解除、又は契約期間が終了した場合には、乙は当該業務を甲が継続して遂行できるように必要な措置を講ずるか、又は他者に移行する作業を支援しなければならない。

2 前項に規定する必要な措置又は支援の具体的な内容については、甲乙協議の上定める。

(契約の費用)

第25条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(信義則)

第26条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(疑義等の決定)

第27条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、群馬県公立大学法人  
契約事務取扱規程（群馬県公立大学法人規程第26号）の定めによるものとし、なお疑義があるときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲

住所 群馬県佐波郡玉村町大字上之手1395-1

氏名 群馬県公立大学法人

理事長 高田 邦昭 印

乙

住所

氏名

印

## 個人データの取扱いに関する業務委託契約基準

この基準は、群馬県公立大学法人（以下「発注者」という。）と個人データの取扱いに関する業務委託契約の一般的約定事項を定めるものである。

### （趣 旨）

第1 発注者から発注者の保有する個人データの取扱いに関する業務の依頼を受け承諾（以下「契約」という。）した者（以下「受注者」という。）は、個人データの取扱いに関し、委託する業務における契約書等において特段の定めがない場合は、本基準によるものとする。

### （定 義）

第2 本基準における用語の定義は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）の定めるところによる。

### （秘密保持義務）

第3 受注者は、個人データを秘密として保持し、法令に特に定める場合を除き、これを発注者及び受注者以外の如何なる者（以下「第三者」という。）にも開示してはならない。

### （利用目的の公表等）

第4 受注者が契約に基づく業務において、本人より直接個人情報を取得する場合、発注者及び受注者は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、個人情報保護法、その附属規則及び関連するガイドライン等（以下「個人情報保護法令等」という。）に従い、個人情報保護法令等所定の方法にて個人情報の利用目的を公表、通知又は明示等するものとする。

### （適正取得）

第5 受注者が契約に基づく業務において個人情報を取得する場合、個人情報保護法令等に従い、適正な方法にて当該個人情報を取得しなければならない。

2 受注者が契約に基づく業務において個人情報を取得する場合、発注者が指定する項目以外の項目を取得してはならない。

### （個人データの取扱者の限定）

第6 受注者は、個人データの取扱者を契約の履行に必要なかつ最小限の者に限定しなければならない。

### （目的外利用等の禁止）

第7 受注者は、個人データを契約の履行の目的以外に利用してはならない。

2 受注者は、個人データの漏えい、盗用、改ざん等に繋がる行為をしてはならない。

3 受注者は、個人データを契約の履行の目的以外の目的のために書面に記載し若しくは記録媒体に記録し、又は個人データが記載又は記録された書面若しくは記録媒体を複写・複製してはならず、契約の履行の目的の範囲内であっても、記載、記録、複写及び複製は発注者が事前に承諾した内容に従い最小限にとどめるものとする。

### （持ち出しの禁止）

第8 受注者は、個人データを発注者の事前の承諾なく所定の場所から持ち出してはならない。

### （個人データの保管・管理）

第9 受注者は、善良な管理者としての注意義務をもって個人データを管理しなければならない。保管にあたっては、盗難、紛失等を防止するため、機器の固定及び執務室の施錠等の必要な措置を講じなければならない。

### （報告及び検査）

第10 発注者は、発注者が必要と認めた場合には、受注者に対して個人データの取扱状況について報告を求めることができる。この場合、受注者は速やかに報告しなければならない。

2 発注者は、発注者が必要と認めた場合には、受注者の事業所に立ち入り、個人データの取扱状況を検査することができる。この場合、受注者は当該立入検査に協力しなければならない。

3 前2項の報告及び検査並びにその他の行政処分を踏まえ、受注者の個人データの取扱いについて改善が必要と判断される合理的理由がある場合、発注者は受注者に対して改善を要求することができる。受注者は当該改善要求に対し速やかに改善策を講じなければならない。

### （個人データが記録された資料の返還等）

第 11 契約の履行が終了、中断又は中止した場合、受注者は発注者の指示に従い、個人データ及び個人データを記録又は記載した一切の資料、写し、複製等を直ちに返還し、又は完全に消去若しくは廃棄し、その状況を発注者に報告しなければならない。

(従業者等の監督)

第 12 受注者は、受注者の指揮監督下にある全ての者及び受注者に派遣された派遣労働者（以下「従業者等」という。）に対して、本基準に定める事項を周知するとともに、個人データの適切な管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(再委託の禁止)

第 13 受注者は、発注者の書面による事前の承諾なく、個人データの取扱いを第三者に委託してはならない。

2 受注者が前項による承諾を得て、個人データの取扱いが必要な業務を第三者に委託する場合、受注者は当該第三者（以下「再委託先」という。）に対して、本基準に定める受注者の義務と同等又はそれ以上の義務を課すものとする。

3 発注者又は受注者が必要と認める場合、発注者又は受注者は再委託先に対して個人データの取扱状況の報告又は事業所への立入検査を求めることができる。この場合、再委託先は速やかに報告又は立入検査に協力しなければならない。

4 前項の報告及び検査並びにその他の行政処分を踏まえ、再委託先の個人データの取扱いについて改善が必要と判断される合理的な理由がある場合、発注者又は受注者は再委託先に対して改善を要求することができる。再委託先は当該改善要求に対し速やかに改善策を講じなければならない。

(漏えい事案等の対応)

第 14 受注者は、契約の履行に係る個人データを漏えい、滅失又は毀損（以下「漏えい等」という。）をすることがないよう必要な措置を講ずるものとし、契約の履行に係る個人データの漏えい等に関し責任を負うものとする。

2 受注者又はその従業者等が、漏えい等をした場合又はそのおそれがある場合には、受注者は直ちに発注者に報告しなければならない。この場合、受注者は速やかに必要な調査を行うとともに、再発防止策を策定し、発注者に対し調査結果及び再発防止策を報告するものとする。

3 再委託先が契約の履行に係る個人データの漏えい等をした場合又はそのおそれがある場合には、受注者は再委託先に対し、直ちに発注者及び受注者へ報告させるものとする。この場合、受注者は再委託先に対し、速やかに必要な調査を行わせるとともに、再発防止策を策定させ、発注者及び受注者に対し当該調査結果及び再発防止策を報告させるものとする。

4 契約の履行に係る個人データの漏えい等に関し、訴訟上又は訴訟外において発注者に対する損害賠償請求等の申立 がされた場合、受注者は当該申立の調査解決等につき発注者に合理的な範囲で協力するものとする。

5 前項の発注者に対する申立が、第 1 項に定める受注者の責任範囲に属するときは、受注者は、発注者が当該申立を解決するのに要した一切の費用を負担する。

6 契約の履行に係る個人データの漏えい等に関し、訴訟上又は訴訟外において受注者に対する損害賠償請求等の申立 がされた場合、受注者は、申立を受け、それを認識した日から 5 日以内に発注者に対し、申立の事実及び内容を書面で報告するものとする。

7 前項の受注者に対する申立がされた場合、発注者が必要と判断する時は、発注者は受注者に対し、相当かつ合理的と認められる範囲で当該申立の解決に関する指示又は援助を行うことができる。

(安全管理措置)

第 15 受注者は、個人データの安全管理を確保するため、個人情報保護法に定める個人情報保護委員会が策定した「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」（平成 28 年 11 月策定）に定める安全管理措置を講じるものとする。

(損害賠償)

第 16 受注者又は受注者の従業者等若しくは再委託先が本基準に違反し、発注者又は第三者に損害を発生させた場合、受注者は当該損害の一切を賠償しなければならない。

(契約解除)

第 17 発注者は、受注者が本基準に規定される義務を遵守しなかった場合には、契約を解除することができる。

(有効期間)

第 18 本基準は、契約終了後又は第 11 に定める返還等の受注者の業務が完了した時をもって終了する。ただし第 14、第 16 及び本条はその後も有効に存続する。